

活動成果報告書

令和6年度（第28回）「チヨダ地域保健推進賞」

活動テーマ 災害後のエイジングインプレイス推進に向けたインタビュー調査	
グループ名称・氏名(グループの場合は代表者名) 福島県立医科大学 医学部 放射線健康管理学講座 代表者：伊東 尚美	2024年健康いちばん！のつどい@福島県飯舘村 
勤務先：福島県立医科大学 所 属：医学部 放射線健康管理学講座 所在地：〒960-1295 福島県福島市光が丘1 TEL：024-547-1891 FAX：024-547-1889	

◇活動方針

住み慣れた場所に住み続けたいという願望は普遍的な願いである。これは住み慣れた場所で暮らし続けるという地域居住の中心的概念でもあり、「エイジングインプレイス」と言われている。住み慣れた地域での生活によって、その人の自立や尊厳、生活の質の維持と改善につながる。高齢者であれば、長年住んだ土地での生活は、恩恵を受ける傾向にある。しかし、災害や病気などの要因が複雑に絡むと、エイジングインプレイスができなくなる場合がある。この問題は重要であるにもかかわらず、緊急時には適切な対策が取られないことが多い。このような場合にエイジングインプレイスの実現にむけて対策を講じることは、公衆衛生上重要な関心事である。

申請者の伊東は福島県立医科大学に所属する保健師であり、福島県内の原発事故後の避難を余儀なくされた地域における健康対策について、現場の実務と研究活動に従事している。地域の健康課題の把握から、地域の実情に合わせて課題解決できるような取り組みが求められる中で、地域にある社会資源を見出し、地域住民の健康対策、今後の災害対策に役立てたいと考えている。

東日本大震災と福島第一原子力発電所事故を経験した地域において、高齢者のエイジングインプレイスの実現に向けて、災害後の高齢者の生活実態を把握し、好事例や今後の課題となる事例を明らかにする。これらの知見を基に、保健師の視点から、現在住民が抱える課題とともに、災害時の高齢者支援のあり方や、地域における包括的な支援体制の構築について提案ができることを目指す。

◇活動内容とその成果

○福島県飯舘村では、住民主体で「健やかに暮らせるいいたての会」を定期開催し、地域の課題に前向きに取り組んでいる。申請者の伊東は会員であり、話し合いに参加している。1月には村の訪看ステーション看護師やケアマネージャーによる介護について勉強会があった。訪問介護のサービスが現在村内にはなく、村内住民の高齢化率は50%を超えており、今後も増えるであろう介護を必要とする住民のため、どのようにサポート体制を整備するかが課題である。

活動成果報告書

介護について住民向け勉強会に参加



○福島県飯館村にある高齢者施設「いいたてホーム」では、20 ミリシーベルトを超える恐れがあるとされる避難区域に「とどまる」と決め、避難指示が出た地域における施設でのケアを継続した。災害後の避難による健康影響が議論される中で、高齢者施設の対応については多く知られていない。今後の災害が発生した場合に包括的な支援体制や屋内退避のあり方を構築するための足掛かりとなることを目指し、聞き取り調査と分析を行った。元施設長から当時の状況についてインタビューを行った。

いいたてホームの事例について

長屋から分かったこと、今後の課題

- 「知り合いがいる」「交流がある」「やっぱり地元がいい」
⇒ **人や地域とのつながり**に関すること
- 「安心」「自由」「建物が良い」
⇒ **自立生活**に関すること
- 「家賃が安い」「無料宅配弁当」
⇒ **社会保障**に関すること
- 「バスが不便」
⇒ 買い物や通院の**交通の便**に関すること

「災害後の生活再建」「高齢者の自立生活」へ提案できるはず

国際災害看護学会にてポスター発表@神戸 2024



○インタビューからわかったこと

2011年3月時点で120人が入所していた。4月に避難指示が出てから様々な可能性を探った結果、村に残り事業を続けることを選択した。室内では室外の1/5~1/10と放射線量が低く避難基準である年間20ミリシーベルトには達しなかった。ほとんどの職員は避難先から通勤し、職員数十人が退職した。ホームの避難をしないことについて、マスコミの取材や報道による中傷があった。入所者の通院や薬の手配など困難だった。残った職員で「ケアの質を落とさない」を合言葉にケアを続けた。例年に比べて入所者の死亡が増えることはなかった。

避難行動には、それによって避けられる放射線影響と比較しても無視できない健康影響を、特に高齢者や要介護者らの要配慮者にもたらす可能性が高い。長期避難の健康影響や災害関連死の話題が取り上げられるようになり、また昨今では、災害後の避難のあり方をめぐって屋内退避の有用性が議論されている。この事例は、結果的に入所者を守った可能性がある。また、避難指示解除後の帰村する高齢者にとって現在はケアの拠点として機能している。この事例からの知見は、災害後の地域が抱えている、介護を含むケア体制の構築に役立てると考えている。

○福島県浜通りに位置する相馬市は、東日本大震災による地震と津波による甚大な被害を受けた。以前から孤立対策に力を入れていた相馬市は、震災後に被災高齢者・障がい者向け災害公営住宅「相馬井戸端長屋（以下、長屋）」5棟58戸を整備した。被災後入居した32人のインタビューを行った。住民からの聞き取りをまとめ、震災後の高齢者の生活再建に求められる要因を明らかにした。

活動成果報告書

○インタビューからわかったこと

対象者の平均年齢は79歳でそのうち24人は女性だった。入居の経緯は「家族との死別」「家族と別居を選択」「経済的問題」等であった。長屋の良い点は「知り合いがいる」「交流がある」「やっぱり浜がいい」等の人や地域とのつながりに関すること、「安心」「自由」「建物がよい」等の自立生活に関すること、「家賃が安い」「無料宅配弁当」等の社会保障に関することへの評価であった。困っている点は「バスが不便」が7人で、買い物や通院への不便感が聞かれた。現在の暮らしは「満足」「幸せ」「良い所」等が17人、「このままでいい」「不満はない」等が10人で、94%が肯定的意見だった。将来は「このまま長屋で」24人、「家族・親族と同居」5人、「施設へ入所」2人だった。長屋の特長として「ソーシャルキャピタルの再構築」「住み慣れた地域で最期まで暮らすことを可能にする」「高齢者や障がい者の地域での自立生活を可能にする」「社会的弱者への社会保障となっている」ことが明らかになった。長屋は震災後の被災住民の生活再建に寄与している可能性が示された。入居者の多くが最期まで自立した生活を願っており、そのための支援が必要である。中長期における対策として、多職種連携の支援体制、移動手段の利便性向上を提案したい。それによりフレイル予防とともに、長屋が主体的に地域で生活できる生活再建のモデルとなり得る。

◇今後の計画

①住民のニーズに合わせた健康関連事業の提案（住民との協働）、②医療・福祉・介護・行政等と連携し、包括的な支援体制へ提案（多職種連携）、③分析結果に基づき、災害時の高齢者支援・高齢者福祉に関する提案（政策に向けた提案）。

以上の3点を目指し、地域での活動に参加しつつ、現場の動きに合わせた公衆衛生活動と研究につなげていきたい。

